

■2011年度 卒業論文要旨■

セーフコミュニティ導入の地域社会への影響と活動単位としての通学区の有効性

—神奈川県厚木市立清水小学校通学区を事例として—

壁谷 雅子

本研究では、時代の変化に対応したまちづくりとして、従来の安心・安全なまちづくりとは異なるセーフコミュニティ（SC）に注目し、その導入が地域社会に与える影響と、活動単位としての通学区の有効性について、SCモデル地区であり、WHO国際ナショナル・セーフスクール（ISS）認証校を有する神奈川県厚木市立清水小学校通学区を事例として考察した。研究方法には、当通学区でのSC・ISS活動ならびに児童への安全教育に関する聞き取り調査と、SC・ISS活動に関する地域住民の参加・意識を把握するアンケート調査を用いた。

これらの結果から、活動単位を通学区とすること、すなわちSCとISSの同時認証の効果と課題を明らかにするとともに、今後日本に合ったSCを拡大していくための具体策を提示した。

本研究で明らかにした同時認証の効果は、通学区を活動単位としたことで、地域住民が子どもの安全という地域課題を共有し、同一のコミュニティへの帰属意識を持つことができるという点と、学校を活動の拠点としたことで、地域住民に対し、情報を提供し、参加を求めることが可能となったという点である。一方で、学校を拠点とし活動を進めたことで、活動全体が学校頼りとなる傾向があり、地域の活動としてまでは広まっていないという課題が明らかとなった。

SCをより日本で普及させていくためには、SCの目指すコミュニティを理解した上で、時代に適応したニーズを取り入れながら活動を進めることと、活動の空間スケールを通学区にした上で、地域の活動としてSCを地域に根付かせていくことが必要である。子どもたちへの安全教育や見守りを通し、子どもたちは安全や安心に対する意識が持てるようになっていた。SC活動

は、認証されるまでの2年間や、再認証までの5年間という短い期間での対策や結果が求められているが、安心・安全なコミュニティの形成は時間を要するものであり、長期的な視野でSCを構築していく必要がある。（主指導教員：宮澤 仁）

屋久島へ「帰る」ということ

—関東圏の同郷会と屋久島出身者への聞き取り調査から—

上村 紋代

人口移動の一つである「Uターン」は、これまでに多くの研究がなされてきた。だがUターンを諦めた理由、個人の背景や社会的な理由を扱う研究は少ない。

また過疎地域や離島といった交通条件的に不利な地域の人口減少は社会的な問題となっている。そこで本研究では、そういった問題を解消する手段としてUターンを考え、Uターンを行っていない者を対象とすることで、Uターンへの可能性を探った。対象地は世界自然遺産登録地として知られる離島、屋久島である。日本の離島地域の中では交通条件や知名度の面で優位性のある島であり、観光という特色が目立ち、Uターンやガイド業・エコツーリズム研究でのフィールドともなっているが、Uターンについての研究はほとんどない。

島で暮らした者は一度島を出る事が当たり前となっている。Uターンを考えた者にとって、島に帰ることがどれくらい可能なのか、Uターンという行為の可否がどのように決定されているか、その背景を明らかにすることは重要だ。

本研究ではUターンの可能性がある者として筆者の個人的縁者の他、関東における屋久島出郷者で構成された関東屋久島会会員を対象に聞き取り調査を行った。屋久島では集落間の独立は高く、都市における同郷会という集団にもまたその関係が表れていた。

聞き取りによって、同郷会の継続の難しさや、観光地という知名度の上昇や社会状況の変化が、Uターン